

IRI 提言レポート

不登校児童生徒の保護者の離職による経済損失額は 4,972 億円と推計

～人事への相談促進を想定した参考試算では、損失額 1,701 億円の縮小余地～

(インソース総合研究所「不登校の子どもの保護者における仕事と育児の両立支援の実態調査」結果データに基づく概算)

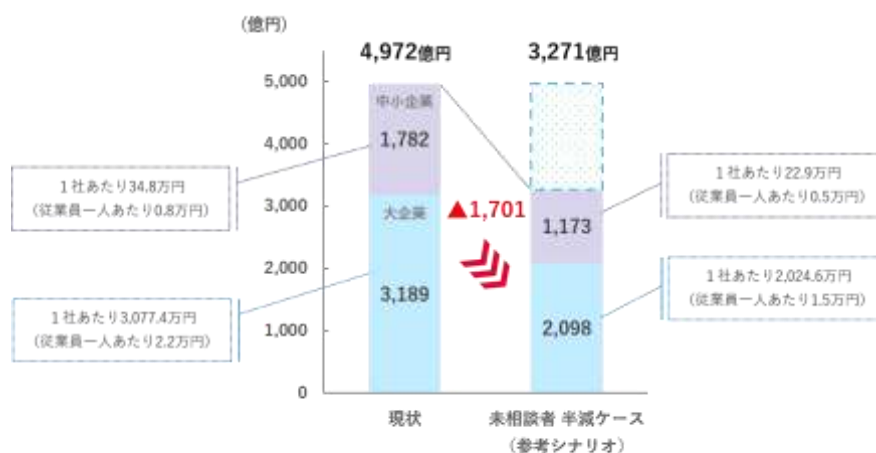
株式会社インソース総合研究所 調査研究・コンサルティング部門 主任研究員 塚田 聡

文部科学省の調査によると、小・中学校における不登校児童生徒数は 353,970 人となり、過去最多を更新した。不登校は子ども本人の学習機会や生活面への影響にとどまらず、保護者の就労にも大きな影響を及ぼす可能性がある。既存調査においても、不登校児童生徒の保護者の中には、仕事と育児の両立が困難となり、離職に至るケースが一定程度みられることが示されている。こうした状況を踏まえ、弊社が実施した「不登校の子どもの保護者における仕事と育児の両立支援の実態調査」の結果データをもとに、子どもの不登校を理由とする保護者の離職がもたらす経済的影響について概算を行った。

<サマリー>

- 不登校児童生徒の保護者が離職することによる経済損失額は、推計で 4,972 億円（民間雇用者ベースの概算）
- 企業規模別にみると、大企業では 1 社あたり 3,077.4 万円（従業員一人あたり 2.2 万円）、中小企業（小規模企業を除く）では 1 社あたり 34.8 万円（従業員一人あたり 0.8 万円）の損失に相当
- 不登校児童生徒の保護者における仕事との両立困難を理由とした離職率は、既存調査では 15.2%。人事への相談があったケースを対象とした今回の調査では、離職傾向の割合は 4.8%
- 人事に相談していない人のうち、半数が新たに人事へ相談することで、相談があった場合の水準（今回の調査結果）まで離職率が抑制できると仮定した参考シナリオでは、損失額が 1,701 億円低減する可能性（一定の仮定のもとでの参考試算）

図表 1 不登校児童生徒の保護者の離職による経済損失額（概算／参考試算）



＜本推計からの示唆＞

- 本推計は、不登校の児童生徒を養育する保護者の離職が、企業・社会にとって無視できない経済的影響があることを示唆している。推計された経済損失額は年間約 4,972 億円であり、想定される追加コストを含めれば、実際の企業の負担はさらに大きくなる可能性がある
- 今回の調査では、人事に相談した人における離職傾向は 4.8%にとどまり、既存調査の中央値 15.2%より低い。調査対象が異なる点に留意が必要だが、人事への相談のしやすさなどが離職回避に関連している可能性が示唆される
- 企業においては、管理職・人事担当者への研修や、相談窓口の周知、柔軟な勤務制度・休暇制度の運用、相談後の継続的な支援などが、保護者の就業継続を支えるうえで重要な検討課題となる。こうした取組は、保護者の就業継続を支援するとともに、人材流出や付加価値損失の抑制にもつながる可能性がある

「不登校の子どもの保護者における仕事と育児の両立支援の実態調査」概要（※後日公開予定です）

- 調査目的： 不登校の子どもの保護者における仕事と育児の両立支援の実態や、企業の人事部門における課題等を把握することを目的として実施
- 調査対象： スクリーニング調査）企業の人事部門に所属する会社員（正社員）／経営者・役員。有効回答数は 698 人
本調査）スクリーニング調査の有効回答者 698 人のうち、過去 12 か月以内に不登校の子どもの育てる社員から、仕事と育児の両立について相談を受けたことのある人。有効回答数は 322 人
- 調査方法： 調査会社モニターを用いたインターネット調査
- 調査期間： スクリーニング調査）2026 年 3 月 3 日～3 月 16 日
本調査）2026 年 3 月 24 日～4 月 6 日（調査時点：2026 年 1 月 1 日現在）

試算方法

＜経済損失額の推計＞

- 本推計は、付加価値額合計に不登校離職発生率を乗じたマクロ的な概算である
- ステップ 1）不登校離職発生率の算出
- 不登校児童生徒数は 353,970 人¹
- 離職率は、既存調査 6 件の中央値である 15.2%とした²

¹ 文部科学省「令和 6 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」より、小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）の数値を引用

² 参照した既存調査 6 件は以下のとおりである。いずれも不登校の児童生徒を養育する保護者を対象に、2023 年から 2024 年にかけてインターネット調査として実施された。なお、各調査は対象・設計が異なるため厳密比較はできないが、参考レンジの代表値として中央値を採用した（2026 年 6 月 23 日閲覧）

- KATARIBA「不登校に関する子どもと保護者向けの実態調査」：離職率 6.6%
<https://www.katariba.or.jp/wp-content/uploads/2023/12/ba6615447de7171c3a1d010634b88ee6.pdf>
- 特定非営利活動法人多様な学びプロジェクト「不登校のこどもの育ちと学びを支える当事者実態ニーズ全国調査」：離職率 14.6%
https://b4e75fc5-20c7-40e4-8abe-6e95002ce1ee.filesusr.com/ugd/c7715d_7ad3e84446184076a994843e605cc4ed.pdf
- NPO 法人キーデザイン「子どもの不登校が家庭にどう影響を与えるか」に関する実態調査」：離職率 14.8%
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000121890.html?utm_source=chatgpt.com
- 株式会社ガイアックス「aini school 小中等多 保護者アンケート」：離職率 15.6%

- ・不登校児童生徒の保護者について、想定年齢を 35～54 歳と設定³。同年齢層における役員を除く雇用者割合を算出し⁴、不登校児童生徒数に雇用者割合と離職率を乗じて、不登校離職者数を推計。結果として、不登校離職者数は推計で 4.15 万人となり⁵、小規模企業を除く大企業・中小企業の常用雇用者数全体 3,626 万人⁶に対する不登校離職の発生率は 0.11%

ステップ 2) 経済損失額の推計

- ・経済損失は、労働生産性（従業員一人あたり付加価値額）で推計。大企業 1,935.1 万円、中小企業 665.6 万円とした⁷
- ・小規模企業を除く大企業・中小企業の付加価値額合計は、労働生産性に従業員数⁸を乗じて 4,339,283 億円と算出。付加価値額合計に不登校離職発生率を乗じて、経済損失額を推計した

<人事に相談していない人の割合を半減させた参考シナリオの試算>

- ・今回の調査では、当事者から相談を受けていない人事の割合は 51.0%。ただし、これは人事担当者の回答であり、当事者個人の相談率を直接示すものではない。そこで本試算では、当事者のうち人事に相談していない層が一定数存在するとの仮定のもと、その半数が新たに相談に至るケースを参考シナリオとして設定⁹。人事に相談していない人の推定離職率 25.2%が¹⁰、人事への相談があった層の離職傾向の割合 4.8%（今回の調査結果）まで低下すると仮定し、経済損失額の低減可能性を機械的に試算した¹¹

留意点

- ・本推計は、令和 6 年度の不登校児童生徒数を起点に、現時点で利用可能な最新の公表統計を組み合わせた概算である。各統計の調査時点・対象範囲は完全には一致しないため、結果は厳密な同一年次推計ではなく、年間損失額の規模感を示す参考値としてみる必要がある
- ・本推計における経済損失額は付加価値額ベースのマクロ推計であり、離職に伴って発生し得る採用関連費用、教育研修費、代替人員確保の費用などの追加コストは含まれていない。したがって、実際の企業負担は、本推計値よりも大きくなる可能性がある
- ・対象範囲は小規模企業を除く民間雇用者に限られており、日本全体の就業者を完全にカバーするものではない

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000719.000003955.html>

- ・SOZOW 株式会社「学校からの情報提供に関する不登校保護者アンケート」：離職率 18.7%

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000142.000048584.html>

- ・不登校オンライン「「不登校の保護者と仕事」についてのアンケート」：離職率 17.8%

<https://futoko-online.jp/news-article/17222/>

³ 厚生労働省「人口動態調査」（令和 6 年）より、出生順位別にみた年次別父・母の平均年齢をもとに設定

⁴ 総務省統計局「労働力調査」（2025 年）の数値を引用

⁵ 本推計は、不登校児童生徒数をもとに、主たるケア負担者である保護者 1 人を近似的に対応させたものであり、実際の保護者数を直接把握した推計ではない点に留意が必要である

⁶ 中小企業庁「中小企業白書」（2026 年版）より、産業別規模別常用雇用者数（民営、非一次産業、2021 年）の数値を引用

⁷ 中小企業庁「中小企業白書」（2026 年版）より、2024 年度の労働生産性（企業規模別、減価償却費含む）の数値を引用

⁸ 中小企業庁「中小企業白書」（2026 年版）より、産業別規模別従業者数（民営、非一次産業、2021 年）の数値を引用

⁹ 参考として、不登校オンライン「「不登校の保護者と仕事」についてのアンケート」では、離職者のうち、職場に相談しやすかった割合は 45.8%、相談しづらかった割合は 54.2%

¹⁰ 全体の離職率（既存調査の中央値）と人事に相談した人における離職傾向の割合（今回の調査結果）から逆算した推定値

¹¹ 当事者が人事に相談する割合については不確実性があるため、相談していない人の削減率が 3 割、5 割、7 割の 3 ケースで感度分析を行ったところ、損失低減効果はそれぞれ 1,021 億円、1,701 億円、2,381 億円となった

- ・ 本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
- ・ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 引用いただく際は、出所として「株式会社インソース総合研究所」と記載してください。

【お問い合わせ先】株式会社インソース総合研究所 調査研究・コンサルティング部門（塚田・田淵）

Web : <https://insource-ri.co.jp/> TEL:03-6206-3671